

一般質問

15名通告順

通学路の見直しについて
(一問一答)

倉持 守議員

質問

常総市の通学路に関しては、登下校時のパトロール、立哨等を学校、警察安全協会、保護者、育成会、市民の皆様方の協力で行っている。24年度は大きな事故もなかったように思われるが、道路幅が狭いところ、歩道がない道路、森林に覆われた道路もあり、危険箇所も少なくない。1月には雪が降り、通学が困難な日もあったが、除雪作業はなかなかすぐできなかったように感じる。昨年、京都で非常に痛ましい事故があったことから、政府の指導方針で全国的に通学路の安全検証が行われ、全国ですぐに対策が必要な箇所は6万カ所あるとの発表があった。常総市も検証を行ったが、どのような基準で検証を行ったか、新年度の予算に検証結果を踏まえて、通学路の安全対策費は組み込まれているか。

答弁(教育部長)

通学路の緊急合同点検を実施した結果、76件の危険箇所が挙げられたため関係機関に改善の要望を行い、28カ所においては改善が図られたが、早期の改善が困難な箇所もあり、学校と協議しながら安全確保に努めているのが現状である。

質問

通学道路の整備ということで請願採



整備予定の通学路

択された件数と残っている件数は。また、今後の中期的な計画、どう整備していくのか聞きたい。

答弁(都市建設部長)

請願採択されている道路整備の件数は、平成元年から83件で、28件が整備済みである。83件のうち通学路として指定されている箇所37件で、7件が整備済みである。早期の整備に努めるとともに、通学路安全点検の結果を踏まえ、実施箇所を検討していく。

質問

国は通学路の整備に関して48億の予算をつけたと聞くが、道路整備に関する今後の方針を聞きたい。

答弁(道路課長)

国土強靱化計画が発表され、大型補正予算が打ち出されたことから、2カ所の整備要望を行い、国から100%の内示をいただいたところである。

質問

執行部の努力は感じるが、通学路の安全に対してさらなる前進を望む。また、降雪時の速やかな除雪も要望する。(その他の質問)

常総市は菅生沼をどのような位置づけとしているか

行政のさらなる市民サービスの向上について

防災の見直しについて

西幹線道路の坂手町から国道354号までの約1.2km区間の道路早期実現について
(総括質問・一問一答)

中村 安雄 議員

質問

西幹線道路 貫通道路から内守谷の玉台橋の通りまで3.7キロの区間について、本来県が実施する事業を市が合併特例債を使って取り組んでいる。この区間は買収も100%近く、工事も着々と進んでいるが、国道354号からきぬ総合公園までの1.2キロの県の事業は現在まで実施されていない。県が実施すべき区間3.7キロを市でやっておきながら、県がその入り口でやらないとなると、道路全体が機能しなくなってしまうので、2月20日に茨城県知事に要望したところである。要望活動の際の担当課長の話では20億かかるだろうというところであった。道路だけではそれほど費用はかからないが、豊坂川の橋や貫通道路に陸橋がかかる。そのため費用がかかるということだが、これを進めるといふ知事の了解が取れた。今後事業に取り組んでいくにあたっては、

県と綿密に打ち合わせをしていかなければ、この事業は期限までに完成しないのではないかと思う。今後適切な措置を取り、全線同時開通ができるようにしていただきたい。

答弁(都市建設部長)

主要地方道つくば野田線から取手豊岡線までの3.7キロ区間については、平成26年度完成を目標に事業を推進している。事業概要については、常総市が用地補償を行い、茨城県に測量設計、工事を委託している。現在、用地取得が約93%、工事の着工、延長については2950メートルを着工し、着手率は約80%となっている。取手豊岡線以北、国道354号までの1.2キロメートルは茨城県施工区間となっているが、事業が進捗していないため、茨城県知事に鹿小路細野線早期全線開通と整備促進に関する要望活動を実施した。その際、都市計画の変更が必要となり、時間がかかるため県と市で協力して問題解決することが必要との指摘があった。また、未買収用地の交渉においても、全面的に市も協力していくということで確認をした。今後は茨城県関係機関との連携を密にし、鹿小路細野線の未供用区間4.9キロメートルの全線開通を同時にできるよう最善の努力をしていく。

(その他の質問)

農機具、自動車の盗難事件と市民への防犯に対する指導等警察に対して強い要望依頼について

公共事業の発注について

県、国の予算確保について

小中学校の教職員と市職員の残業時間と時間外勤務手当について

校舎の空調設備について



整備中の鹿小路細野線

複数の広域加入による負担金を一元化により削減し、市民の安全対策、市民サービスを優先させるべき。(一問一答)

小林 剛 議員

質問

市は合併後も複数の広域に加入し、毎年10億以上の負担金を出している。広域の一元化により負担金を削減し、通学道路の整備や市民の安全対策等を優先させるべきである。

道路に関する請願が議会で採択され、現在も完成に至っていない件数とその中で通学道路として学校が指定している未整備の件数は。

答弁 (都市建設部長)

平成元年以降83件、完成に至っていない件数は55件。83件のうち通学路は37件、未整備は30件。

質問

危険であるとの理由で提出された請

願を議会で採択したにもかかわらず、いまだ完成していない理由は何か。

答弁 (都市建設部長)

危険度の高いところなどから総合的に検討し、着手している。予算の確保と実施体制の強化を図り、早期の整備に努めていく。

質問

道路の不備によって起きた交通事故に賠償金を支払っているようだが、市長は道路の総点検を指示し、対策を講じたか。

答弁 (都市建設部長)

整備個所の把握に努め、維持補修に万全を期して事故防止に努めていく。

質問

防災対策として、飲料水・非常食等の量は確保されているか。備蓄倉庫の配置、避難場所と避難所の数、収容人員の数は適切か。

答弁 (市民生活部長)

大規模災害を想定すると備蓄数は不十分であり、防災倉庫の設置と合わせ計画的に備蓄していく。避難所、収容人数は地域防災計画の中で見直していく。

質問

石下分署の消防力に3億以上の負担金はいかがなものか。

答弁 (市民生活部長)

急激な変化は市民サービスの低下につながるため、慎重に議論を重ね、一本化できるよう努めていく。

質問

広域消防一元化の負担金として平成19年に予算計上しているが、その後の経緯は。

答弁 (企画部長)

平成20年3月に予定していた常備消

防の一元化が成立しなかったため未執行。

質問

市長の任期中に一元化に向けて決断指示できるか。

答弁 (市長)

常総広域に一元化していくという基本方針のもとに実行していく。任期中の実現については分からない。

(その他の質問)

○市役所等公的施設には国旗を掲揚すべき



水海道小学校に設置された防災倉庫

市内の公衆トイレの利用状況と維持管理の状況、災害時等のトイレ難民への対処について(一問一答)

遠藤 章江 議員

質問

にぎわい広場への多目的施設の建設には反対したが、トイレ、特に災害時に対応できるトイレの設置については賛成の立場である。

一般的にトイレの設置等に関しては利用状況やニーズ調査など綿密に実施していくことが通例だと思う。常総市において市民の意見はどのように集約しているのか。また、市が維持管理している公衆トイレの数、利用状況、維持管理の状況は。

答弁 (都市建設部長)

公衆トイレは計32カ所。

質問

利用状況についてのアンケート調査等のデータ及び維持管理費は。

答弁 (都市建設部長)

各課において調査を実施したことはなく、詳細なデータはない。維持管理費は各課合計で1530万円。

質問

公衆トイレの設置は何メートルおきに設置することになっているのか。

答弁 (都市建設部長)

基準等では決まっていない。

質問

災害時等、上水が使えなくなった場合に使用できるトイレはあるのか。

答弁 (都市建設部長)

停電、災害時には使用できない。

質問

マンホールトイレは知っているか。常総市にはないのか。

答弁 (都市建設部長)

災害時のテント式だと思いが、そのようなトイレはない。

質問

災害時等市民が困った時のために、マンホールトイレの設置は考えてもらえるか。

答弁 (都市建設部長)

関係各課と連携を取り、今後調査していく。

質問

現在設置してあるトイレはユニバーサルデザインのトイレか。

答弁(都市建設部長)

新しいところには設置してあるが、大部分は和式トイレとなっている。

質問

今後は新しいものをつくるよりは、今現在あるトイレを変えていく努力も必要と感じる。障がい者の移動の権利を守るためにもユニバーサルトイレの設置に向けて力を貸していただきたい。

(その他の質問)

○現在工事が進行している市街地にぎわい再生事業にぎわい広場へのトイレの設置の問題について問う

○現在増加傾向にある不登校児童の受け皿となっている、かしの木スクールの現状と今後について問う



マンホールトイレの一例

公共下水道について
(一問一答)

堀越 道男 議員

質問

昭和55年の12月議会で公共下水道の

計画が発表され、56年から5年間で実施するという計画であったが、処理場の確保ができず苦労したという経過がある。30年たっても事業が進まず、最近また下水道はどうなっているんだという声が上がっている。公共下水道の現状と今後の計画はどうなっているのか。

答弁(都市建設部長)

事業認可面積に対する供用開始面積は、平成23年度末現在で、水海道地区87・4%、石下地区61・5%。今後は現在施工中の区域内の早期完成を目指し、残事業の進捗状況を見据えながら事業の促進を図る。

質問

今後の方針を考えるに当たって、旧水海道地区は空白の10年があり、そのため当局に下水道事業が遅れているという認識があるか。また、今後重点的な計画化は当然考えられると思うが、市の考え方はどうか。

答弁(都市建設部長)

汚水処理場の場所決定に年数を要したことが、水海道地区における普及率が低い要因の一つと考えている。今後は継続的に事業を推進し、下水道事業の促進を図っていく。

答弁(下水道課長)

森下、相野谷地区の未整備区域約40ヘクタールについて、平成29年度頃の完成を見込んでいます。

質問

住民に対してサービスが遅れているという意識が必要だと思う。市民に希望を持たせるようなことをやっていただきたいが、何とかならないか。



整備の進む公共下水道

答弁(下水道課長)

施工時の交通規制の問題や起債の償還などの問題がある。

質問

下水道のあり方について、最高責任者としてもっと早くやるという意見はあるか。

答弁(市長)

関係部局と対応しながら、少しでも早く実現できるよう努力していく。

質問

公共下水道、農業集落排水事業、合併処理浄化槽の活用についての考えは、

答弁(都市建設部長)

それぞれの施設にメリットとデメリットがある。効率性や経済性、地域条件等考慮して排水処理区域の見直しを行っていききたい。

質問

それぞれの特徴を持った各施設を取り入れた形で、できるだけ早く住民に

サービスを提供していくことを大前提に計画導入をお願いする。

(その他の質問)

○消防行政について

茨城副都心構想を考察する

(総括質問・一問一答)

中島 亨一 議員

質問

茨城副都心という言葉は私の造語であるが、近年、首都直下型地震、南関東直下型の地震が必ずあると言われていて、地震が起きると首都がどうなってしまうか分からないと思いい、茨城副都心という考えを持った。常総地域から下妻、筑西、結城という地帯には断層がなく、常陸洪積層台地、下総洪積層台地は地震に大変強い地盤となっている。ここに首都機能全てを持っていくということではなく、首都機能の一翼を担っていくという構想を、常総市を出発点として行っていったらどうかと考えている。大変大きな話であるが、地震の可能性があるのでそれを無視するのは非常識であり、常総市と沿線を開発するために地域開発をしっかりとしていくべきである。

総合計画というものがあるが、水海道時代も含め、総合計画を着実に実行していれば、人口の減少や中心市街地が廃れるようなことはなかった。その根本的原因は、総合計画という計画は残したが、それに沿って本当に実行したのかということである。合併して8年目に入り、このまちを何とかしなければならぬ。圏央道が間もなく開通し、常磐道も近くにあるという中で、